

# 若者のライフコースはなぜ「理想」と乖離するのか

—「結婚」の位置を手掛かりに—

鳥丸 佐知子

2023年4月1日に「こども家庭庁」が発足した。そこでは「こどもまんなか社会の実現」を最重要コンセプトとして掲げ、誰もが希望のライフコースを選ぶことのできる社会となることを謳う。にもかかわらず、わが国の少子化の進行に歯止めがかからない。若者はなぜ自分の人生は「理想」のライフコースにはならないと判断するのか。「結婚」の位置づけをキーワードに、背景にある要因を探り、今後に向けて何ができるかを探った。

キーワード：ライフコース、仕事、結婚、出産、子育て

## 1. はじめに

少子化の進行に歯止めがかからない。厚生労働省が2023年8月30日に発表した人口動態統計<sup>1)</sup>によると、2023年1～6月の出生率は前年比3.6%減の37万1052人(外国人を含む速報値)だった。2年連続の40万人割れで、2000年以降で最少である。出生数の先行指数となる婚姻率も前年同期比7.3%減の24万6332組であった。過去最低水準で、出生率の低下も一段と進む可能性がある。また2022年に生まれた日本人の子どもの数は、77万747人で、統計を取り始めた1898年以来、初めて80万人台を割り込んだ。出生率が今のペースで推移すると、今年も過去最少を更新することになる。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所が2024年4月に公表した将来推計人口<sup>2)</sup>では、2023年度の出生率は76万2000人(外国人含む)と予測する。もしこの推計通りなら10年前の106万人からは27%減ることになる。

推計では出生率は2023年で底を打ち、2024年度以降は一定度持ち直す。2024年には77万9000人、2025年には77万4000人になるというが、

この推計をそのまま信じてよいのだろうか。なぜなら婚姻数も減少しているからだ。

2023年度上期の婚姻数は、近年では2020年同期の14.7%減に次ぐマイナス幅となった。2018年同期のおよそ30万組から18%の減少である。新型コロナウイルス感染症の流行で、出会いの機会が減ったのが主な要因ではないかとみられているが、日本では婚姻関係にある夫婦の嫡出子が出生数全体の98%程度を占めるため、婚姻減は出生減に直結する可能性がある。

日本総合研究所<sup>3)</sup> 上席主任研究員の藤波匠は「なぜ少子化は止められないのか」をテーマに日本記者クラブで会見しているが、足元の少子化加速の主因は婚姻率の低下ではなく「若者の出産意欲の低下にある」と解説している。そして、少子化対策のあるべき姿として、様々な障壁により結婚・出産を断念している層への配慮が必要であるとし、経済雇用環境の改善、ジェンダーギャップの解消、若者世代の多様な選択を支える政策が重要になるとの考えを示した。また、「結婚してから出産するまでの時間にかかるため、1年半～2年半後の25年ごろも出

生減は止まっていないのではないかと指摘している。

政府は少子化対策として6月に「こども未来戦略方針」<sup>4)</sup>を決定した。児童手当の拡充や高等教育費の負担軽減を盛り込んだ総額年3兆5千億円規模の「加速化プラン」を来年度から順次、本格実施する予定であるという。

これらの施策が何らかの効果を生み出し、少子化が少しでも食い止められることを期待したい。しかし、もしこのまま婚姻数が増えず、出生数減少の流れが止まらなければ、国立社会保障・人口問題研究所の一般的な推計も下回っていくことになる。減少率が2023年上期のまま推移すれば、外国人を含む出生数は2026年に70万人割れとなる計算になるということである。

筆者が担当する『子ども家庭支援の心理学』の授業では、毎年受講生に自らの「理想のライフコース」と、「予想のライフコース」について尋ね、なぜそう思うのか自由記述で答えてもらう。その内容は年によって微妙に異なるが、共通しているのは、様々な理由により、理想のライフコースと、予想のライフコースが一致しない者が多いということである。

この学生が書く自由記述から垣間見える確かな事実がある。それは、現代の若者のすべてが「結婚したくない」「結婚にはまったく興味が無い」わけではない。むしろ「可能なら結婚したい」と考えるものも存在する。将来「子どもを持ちたい」と考える学生も多い。にもかかわらず、現実はそのようにならないだろうと考えるものも多いのである。その背景に、どのような障害が立ちだかっているのか。

現代における結婚の意味から、非婚化の要因を探ることをテーマとした先行研究では、例えばニッセイ基礎研究所の武石の調査研究<sup>5)</sup>などが挙げられるが、本論文では、複数の資料を提

示しながら、その背景要因について、「結婚」「子育て」等の現代の価値観をキーワードに探り、今筆者にできることは何なのか、解決方法の可能性についても模索してみたい。

## 2. ライフコースと仕事・結婚

### 2-1 女性のライフコースの実態

国立社会保障・人口問題研究所<sup>6)</sup>は、5年に一度、18歳以上35歳以下の男女約5000人に対し、大変興味深い調査を実施している。

質問項目は次の3つである。

- ① 「あなたの理想とする人生はどのタイプですか（女性の理想のライフコース）」
- ② 「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのタイプですか（女性の予想ライフコース）」
- ③ 「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか（男性がパートナーに望むライフコース）」

選択肢は次の5つのライフコースである。

#### ・専業主婦コース

結婚して子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない。

#### ・再就職コース

結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ。

#### ・両立コース

結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける。

#### ・DINKs コース

結婚するが子どもは持たず仕事を一生続ける。

#### ・非婚就業コース

結婚せず、仕事を一生続ける。

この結果について、1987年から最新の2021年にかけての変化を概観すると、以下のような結果が読み取れる。

- ① すべてのライフコースにおいて「専業主婦コース」が減少している。
- ② 「再就職コース」に迫る勢いで「両立コース」が増加している。
- ③ 女性は、子育て期も含めて何らかの形で働き続けることを望むようになっている。
- ④ 男性もパートナーに対して「両立コース」を望む人が増えている。
- ⑤ 女性が予定するライフコースとして「非婚就業コース」が2021年調査で著しく増加している。

昨今の未婚化・晩婚化の流れを受けてか、「自分も結婚しない、もしくはできないかもしれない」と感じる女性はじわじわ増えている。

また、前掲<sup>3)</sup>の藤波によれば、雇用状態との関連から見たとき、非正規雇用の女性の方が、結婚や出産に対して後ろ向きであるとも述べている。これは換言すれば、非正規雇用で働く未婚女性の多くが、自ら子どもを産む人生をイメージしにくいことを示している。

さらに注目したいのは、女性のライフコースに関する考え方について、若い女性だけでなく、若い男性の意識も大きく変わりつつあるという傾向が別の資料から読み取れる。

例えば、福岡県人づくり・県民生活部男女共同参画推進課「男女共同参画に向けての意識調査」(2020)<sup>7)</sup>によると、「男は仕事、女は家庭」という考え方にあなた自身はどの程度同感するかという質問に対して、18～29歳の男性の76.3%が反対派で最も多く、同年代の女性の63.5%を上回っている。男性が女性に経済力を求めるようになってきていることも見落としては

ならない近年の傾向である。

## 2-2 女性の就業状況の変化

次に実際の女性の就業状況についてまとめる。内閣府がまとめた「令和4年版男女共同参画白書」(2022)<sup>8)</sup>の中の「女性の年齢階級別労働力率」のグラフは、1981年から20年ごとに横軸の各年齢段階で働いている女性の割合(労働力率)を示したものであるが、1981年の折れ線グラフに注目してみると、日本人特有の現象で、長らく問題視されてきた所謂「M字カーブ」を描いているのが分かる。当時20、30代の女性は、結婚や子育て期にいったん退職し、子育てが一段落したあと、家計を補うためにパートやアルバイトとして、再び就職する「再就職コース」が一般的であった。ところが、2021年の折れ線グラフでは、M字のくぼみは消えつつあり、結婚し、子育てしながら働き続ける「両立コース」が増えてきている。その背景要因として、①日本経済の質的転換に伴う女性雇用の拡大や就業形態の多様化、②1985年の男女雇用機会均等法、1991年の育児休業法(現在の育児・介護休業法)、2003年の次世代育成支援対策推進法などの法的制度の普及、③フェミニズム運動や女性の高学歴化に伴う女性の仕事観の変化などが挙げられると言われている。

## 3. ライフコースに関する女性の価値観と社会状況

### 3-1 子育てと自分自身の生き方のバランスの難しさ

ニッセイ基礎研究所(2017)<sup>9)</sup>によると、近年の「M字カーブ」の底上げには、既婚女性の労働力の上昇が大きく影響しているという。1980年以降「雇用者の共働き世帯」は年々増加し、1997年には、夫のみが働く「男性雇用者と

無業の妻から成る世帯」を逆転し、今や「専業主婦コース」の女性は少数派となった。また、非正規雇用（アルバイト、パートタイマー、派遣社員等）の割合は、男女とも上昇傾向にあるが、雇用者に占める非正規雇用者の割合は女性に多く、2021年では53.6%の女性（男性21.8%）が非正規雇用者として、非常に不安定な身分で働いている。

近年、結婚退職する女性は年々減少している。しかし、結婚前後の就業継続率は、2014年から2021年の間では8割を超えているのに対し、第1子出産前後も就職を継続していた女性の割合は4割前後で推移している。つまり結婚を機に退職する「寿退社」は減少しているが、出産（特に第1子出産前後）を機に退職する女性は依然として多く、ここからも女性が仕事と子育ての両方を選ぶ生き方には、さまざまな障壁があることが予想できる。

### 3-2 子育てに関する女性の価値観の変化

#### 3-2-1 自分の生き方も大切に！

子育てに関する女性の価値観も変化している。次に、ベネッセ教育総合研究所「第6回幼児の生活アンケート」<sup>10)</sup>において、1歳6ヶ月から6歳（就学前）の子どもを持つ母親の回答結果を見てみると、常勤者ではあまり変化が見られないのに対し、パートタイムと専業主婦では「子どものためには、自分ががまんするのはしかたない」が減り、「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」という意識を持つ人が増えてきている。

特に専業主婦においては「自分の生き方も大切にしたい」という意識が2015年調査当時の44.5%から、2022年には60.2%へと高まっている点も注目すべきである。

#### 3-2-2 「三歳児神話」からの脱却

なぜ多くの女性が出産を機に仕事をやめるのだろうか。労働政策研究・研修機構（2017）<sup>11)</sup>の調査によれば、第1子の産前産後に仕事をやめた理由について尋ねたところ、「非労働力群」「非正規群」「正規群」に共通して、約半数の女性たちが「仕事と育児の両立が難しいと判断した」と答えた。また「子育てに専念したかった」という理由を選んだ女性たちも多かったという。

ここで、未だに育児期の女性を悩ませる一因であると言われる所謂「三歳児神話」について詳述する。

日本の社会では、「子どもが小さいうちは、特に3歳までは母親が子どものそばにいて、育児に専念すべきだ」という、いわゆる「三歳児神話」が人々に絶大な影響を与えてきた（大日向、2015）<sup>12)</sup>。

この「三歳児神話」は、もとはWHO（世界保健機構）から調査を依頼された精神医学者のボウルビイが、第2次世界大戦後の孤児院や乳児院などで、乳児に心身発達の遅れや異常が見られたことについて、当初「母親不在が乳幼児の発達を阻害した」と結論づけた報告書（Bowlby, 1951）<sup>13)</sup>に端を発している。しかし、のちの検証において、こうした施設児に見られた発達遅滞は、母親の不在が原因ではなく、当時の劣悪な施設環境や、不特定多数の保育者によって保育されたためであったことが指摘（ラター、1979）<sup>14)</sup>されており、ボウルビイ自身も、後に自説を訂正している。

ところが、ボウルビイの説が紹介された当時の日本は、1960年代の高度成長期の最中にあり、残業もいとわず働く「企業戦士」とそれを支える「銃後の妻」としての専業主婦を大量に必要としていた。そのため、税や年金などの諸制度

を通して、「男は仕事、女は家庭」という性役割分業に基づく家族モデルが推奨されるとともに、「三歳児神話」や「母性愛神話」がことさらに強調され、母親ひとりに子育ての負担と責任が負わされることになった。当時は子をもつ母親が働きに出ることに対し、わが子に愛情がない母として、罪悪感さえ植え付けられた。

ボウルビィ自身も、のちに自説を訂正したように、現在では、さまざまな実証的研究から、母親の就労の有無によって、子どもの知的・社会的発達に違いは見られないことが明らかになっている（シェファール、2001 等）<sup>15)</sup>。

さらに日本では『平成 10 年版厚生白書』<sup>16)</sup> の中で、「三歳児神話」には合理的な根拠は認められないと明言されるに至っている。

三歳児神話というのは本当だろうか。三歳児神話とは「子どもは三歳までは、常時家庭において母親の手で育てないと、子どものその後の成長に悪影響を及ぼす」というものである。三歳児神話は、欧米における母子研究などの影響を受け、いわゆる「母性」役割が強調される中で、育児書などでも強調され、1960 年代に広まったといわれる。そして、「母親は子育てに専念するもの、すべきもの、少なくとも、せめて三歳ぐらいまでは母親は自らの手で子どもを育てることに専念すべきである」ことが強調され続けた。その影響は絶大で、1992（平成 4）年に行われた調査結果においても、9 割近い既婚女性が「少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事をもたず家にいるのが望ましい」という考えに賛成している。しかし、これまで述べてきたように、母親が育児に専念することは歴史的に見て普遍的なもの

でもないし、たいていの育児は父親（男性）によっても遂行可能である。また、母親と子どもの過度の密着はむしろ弊害を生んでいる、との指摘も強い。欧米の研究でも、母子関係のみの強調は見直され、父親やその他の育児者などの役割にも目が向けられている。三歳児神話には、少なくとも合理的な根拠は認められない。

このように「三歳児神話」は否定されたが、乳幼児期が他者に対する基本的信頼感を形成する大切な時期であることに変わりはない。白書では続けて以下の文章が記されている。

大切なのは、子どもに注がれる愛情の質である。もちろん、乳幼児期という人生の初期段階は、人間（他者）に対する基本的信頼感を形成する大事な時期であり、特定の者との間に「愛着」関係が発達することは大切である。しかし、この基本的信頼感は、乳幼児期に母親が常に子どもの側にいなければ形成されないというものではない。愛情をもって子育てする者の存在が必要なのであって、それは母親以外の者であることもあり得るし、母親を含む複数人であっても問題視すべきものではない。両親が親として子育て責任を果たしていく中で、保育所や地域社会などの支えも受けながら、多くの手と愛情の中で子どもを育むことができれば、それは母親が一人で孤立感の中で子育てするよりも子どもの健全発達にとって望ましいともいえよう。大切なのは育児者によって注がれる愛情の質なのである。

ところで、前掲のベネッセ教育総合研究所「第 6 回幼児の生活アンケート」<sup>10)</sup> では、この「三歳



児神話」についてもアンケートを実施しているが、いわゆる「三歳児神話（子どもが3歳くらいまでは母親がいつも一緒にいたほうがいい）」に賛成と回答した比率は徐々に減り、2022年では44.9%と半分を切った。

子育てに関する女性の価値観そのものが徐々に変化し、自分自身の人生も大切にしたいと考える人が増えてきていることは注目すべき事実であろう。

## 4. 仕事と子育ての両立のむずかしさ

### 4-1 母親が抱える身体的・精神的課題

前述のように、子育て期に就労する女性は増えているものの、この時期のワーク・ライフ・バランスを保つことは容易ではない。これまでの資料から、第1子出産前後がキーとなることが想像できる。

労働政策研究・研修機構（2017）<sup>11)</sup>の調査によれば、第1子の産前産後に仕事をやめた理由としては、「非労働力群」「非正規群」「正規群」のすべてにおいて「仕事と育児の両立が難しいと判断した」がトップに上がる。

次に多かったのは「子育てに専念したかった」というものである。前掲の調査<sup>10)</sup>では「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」という意識を持つ人が増えてきていると述べたが、今も子育てに専念することを希望する女性が一定数おり、生き方の選択肢が多様化しているのが分かる。

「なぜ仕事と育児の両立が難しいと判断したのか」の問いでは、いずれの群も「自分の体力が持ちそうになかった」と回答している。しかし、さらに細かく見ていくと、女性が出産を機に退職する理由は、自分の体力や子どもの保育、育児休業などの制度だけでなく、正規群では「育児休暇は利用できるものの、職場に両立を支援

する雰囲気なかった」という回答が3割あり、日本社会に、子育てと仕事の両立を支援する制度や雰囲気がないという環境要因によって、個々の女性の希望するライフコースを選択することが難しいという実態もあることがわかる。

### 4-2 家事・育児の分担状況

内閣府の『男女共同参画社会白書 令和4年版』<sup>17)</sup>のなかに「人生100年時代における結婚と家族」に関する特集の章があるが、現代の日本では、共働き家庭であったとしても、あいかわらず、多くの場合は、家事・育児のほとんどを母親が担っているという状況がまとめられている。

「家事」に関しては、男女とも、若い世代ほど「配偶者と半分ずつ分担したい」と希望する割合が高い傾向にあり、特に20～30代男性の7割以上が妻と半分ずつの分担を希望している。他方で、女性の2～3割が、「自分の方が配偶者（夫）より多く分担したい」と希望しており、30代以上の男性の2～3割も「配偶者（妻）の方が自分より多く分担してほしい」と希望している。

「育児」に関しては、20代の女性、20～30代の男性の7割以上が、「配偶者と半分ずつ分担したい」と希望している。他方で、女性の2～4割が、「自分の方が配偶者（夫）より多く分担したい」と希望しており、30代以上の男性の2～3割も「配偶者（妻）の方が自分より多く分担してほしい」と希望している。このように、家事・育児等に関する役割分担については、若い世代の男性ほど妻と半分ずつ分担したいという希望が多い。特に20代、30代の男性では7割を超えている。

この結果は、総務省が平成28年に実施した「平成28年 社会生活基本調査結果」<sup>18)</sup>の、「家事」

については、共働き世帯で約8割、専業主婦世帯で約9割の夫が行っておらず、「育児」については、妻の就業の有無にかかわらず7割の夫が行っていないという結果からあまり変化しておらず、数年が過ぎても大きな変化が見られないことがわかる。

## 5. 将来への意識・結婚への意識

### 5-1 結婚の意識

内閣府が2020年に実施した13歳以上29歳以下のものを対象とした「子供・若者の意識に関する調査」<sup>19)</sup>によると、40歳頃の将来に対するイメージについて、「親を大切にしている」「幸せになっている」「子供を育てている」「結婚している」の項目に対して、比較的「そう思う」と回答した比率が高くなっている。

ここでは「結婚」をキーワードに詳述するが、内閣府男女共同参画局の「令和4年 結婚と家族をめぐる基礎データ」<sup>20)</sup>によると、年々、男女ともに初婚年齢が遅れ、晩婚化傾向の状態にあることがわかる。

エリクソンの発達理論によれば、この時期の発達課題として「親密性」が掲げられており、主に結婚や子育てに向けてパートナーをつくり、親密な関係を育む段階と考えられているが、生涯未婚率（50歳時点での未婚割合）は、1990年以降、右肩上がりに増加していることが明らかになっている。また、現代の若い人のなかでは、結婚に至る過程において、婚活サイトやアプリ、SNS等を利用した恋愛や結婚が多くなってきており、人生のパートナーの選択の手段も多様化してきていることが分かる。

『令和4年度版 少子化対策白書』<sup>21)</sup>のなかの「4. 結婚をめぐる意識等」の項目を見ると、「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の割合は、2015年の意識調査で男性85.7%、女性89.3%

となっており、ここ30年間を見ても依然として高い水準を維持している。また未婚者（25歳～34歳）に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適当な相手にめぐり合わない」（男性：45.3%、女性：51.2%）が最も多く、次に多いのが、男性では「まだ必要性を感じない」（29.5%）や「結婚資金が足りない」（29.1%）であり、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」（31.2%）や「まだ必要性を感じない」（23.9%）となっている。さらに、過去の調査と比較すると、男女ともに「異性とうまく付き合えない」という理由が増加傾向にあり、女性では「仕事（学業）に打ち込みたい」、「結婚資金が足りない」という理由も増加傾向にある。

しかし、適当な相手にめぐり合うため、具体的に何かの行動を起こす若者もそれほど多くはないことも注目すべき点である。

### 5-2 「結婚」して専業主婦になるのは 幸せの象徴（理想）ではない？

ここで、内閣官房「関係団体・有識者との対話（第1回）人口減少・持続可能な経済社会」議事録（2022）<sup>22)</sup>の中から、ニッセイ基礎研究所人口動態シニアリサーチャーの天野馨南子の発言の一部を引用してみたい。

・・・未婚男女で若い方は結婚意志を持っていて、これは非常に高い水準で推移していると言われていると思います。ただし、希望があっても結婚できない理由がそこにあるわけなのですが、激減しているデータに基づいて、その背景になるような大きな変化を遂げているデータがあるはず（中略）

親の姿、親の夫婦の姿を見て、今の若い世代がそうなりたい夫婦像に当てはまらない

から、こどもたちの世代が結婚に踏み出さないのではないか。つまり親世代を見て、親の背中を見て、こんな夫婦になりたいと思えるような夫婦像が大半なのであれば、ここまで深刻な未婚化とはならないのではないか、というところになってきます（中略）若い世代の理想の家族は夫婦共働きが最も支持を受けています。若い男女、34歳までの未婚の男女ですけれども、今の20代の男女というのは全員バブル崩壊開始後出生ベビーでございまして、物心ついたときにはもう全員ですが、バブル崩壊が定着している状況ですので、私のように中年、50歳を超えたような人間の見ていた親の背中、見て育った夫婦の姿というのはもう全然違う。バブル家族、バブル夫婦なんていうのは理想として見ていないわけです。こどもたちというのは親を否定してかかるわけはありません。大切にしてくれた親の姿を見てこうなりたいというように思います。上の世代が下の世代の夫婦を見てかわいそうというような感覚を持って親を見るということはないわけです。

その結果、出てきた2021年の第16回出生動向基本調査がこれですね。未婚女性は専業主婦の願望の方はもう13%というところになっており、最も支持されているのが両立、子育て期も働きたいとのライフコースです。これは仕方なしでは、ございません。理想のライフコースの回答です。見ていただくと、今の50代、60代の女性が回答していた頃とは真逆の結果になっているという状況でございます。

## 6. 考察

ここまで、複数の資料を提示しながら、「結婚」「子育て」等をキーワードとして、現代の若者のライフコースの背景事情が、どのように推移しているのかを概観してきた。ここからは、提示したデータに沿って、少子化につながる要因を探っていきたい。

この論文を書くにあたり、最近の様々なデータを改めて見直すことになったわけだが、強く感じたのは、天野の言葉に代表されるように、1980年代と現代とでは、「結婚」「出産」「子育て」など、少子化傾向に影響を及ぼす可能性があるかもしれないキーワードに対する、若者の基本的な価値観が、大きく変わってしまったということであった。価値観が変われば、選択する生き方も変わる。

まず基本となるライフコースについて見てみる。国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（独身者調査）」（2021）<sup>6)</sup>によれば、「理想とするライフコース」「予定のライフコース」両方で「専業主婦コース」は1980年代の8割弱から2割弱へと減少し、まさに逆転現象が起きている。もはや専業主婦としての生き方を選択する人は少数派となっているのである。

「再就職コース」は依然としてかなりの割合を占めるが、「両立コース」がそこに迫る勢いで増加しており、同時に、男性側もパートナーにそういう生き方を望む人が増加している。また特に2021年の「予想のライフコース」として「非婚就業コース」を選ぶ女性が著しく増えている点も注目すべきところである。

つまり、そもそも「結婚」という選択をしないかもしれない、また仮に結婚しても、子どもが生まれたとしても、それによって仕事をやめることなく、働き続けるであろうという大前提



のもとに、人生設計を考えていることになる。

これはニッセイ基礎研究所の基礎研レター(2017)<sup>9)</sup>からも読み取れる。日本独特のものとしてかつては存在した「M字カーブ」も今では消えつつある。もはや女性も一生働き続けることは当たり前だと考える人が増え、共働き(片親の場合もあるが)は当たり前の時代になったと言える。だからこそ、それを可能とするために、働きながらも子育てが可能であるような、さまざまな環境の充実が、以前より重要な位置をしめることになったのである。

また前掲の内閣府男女共同参画局「結婚と家族をめぐる基礎データ」(2022)<sup>20)</sup>によれば、男女ともに初婚年齢が遅れ、晩婚化傾向にあり、第1子に恵まれる年齢もそれに伴い上昇している。複数の子どもを望む場合、この点もネックとなる可能性がある。

それでは「子育て」事情はどう変わったか。ベネッセ教育総合研究所『幼児の親子の変化を捉える調査「第6回幼児の生活アンケート」』(2022)<sup>10)</sup>からも「三歳児神話」や「母性愛神話」に縛られる母親は、データ上は以前より減少した。「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」という意識が高まっていること、また専業主婦においても自分の生き方も重視する傾向が増え、就業形態による差がなくなったことから、「自らの生き方も重視する」という考え方が母親全体の傾向になってきたことは注目すべき点である。

子育て観が変化した背景には、過去に比べ、生き方の選択肢が広がったことで、自分らしい生き方や働き方を求めているのではないかと、アンケートの考察欄では推察しているが、そこは筆者も共感するところである。しかし、それは同時に、専業主婦が8割を占めていた1980年代の女性の多くが「女性はある年齢になったら結

婚するのが普通の人生」と思いこんでいた時代とは異なり、「結婚」という選択肢をあえて選ぶ必要に迫られないということも示している。未婚率が右肩上がりに上昇している背景には、このような要因もあると考えられる。

専業主婦が減り、共働きや片親世帯が増えて、近所付き合いが希薄になったことも一因となり、現代の子育て環境は、筆者自身が子育てをしていた1990年代前後ではあり得なかった、新たな問題が山積みになっている。

「ワンオペ育児」や「孤育て」問題で悩む母親も多い。この「孤育て」問題については、保育士養成校でもある本学の学生に、筆者が伝えられることはある。ここは保育者が担うべき大きな役目のひとつでもあるからだ。

例えば、乳幼児期は他者に対する基本的信頼感を形成する大切な時期であるが、母親が孤立して子育てをすることが、母親の育児不安やストレス、虐待のリスクをより高めることが今では明らかになってきている。母親が孤立無援で子育てをすべきではない。子育て中の親たちが、少しでも「三歳児神話」や「母性愛神話」に不安を覚えることがないように、また親が働きに出ている間、良質な保育が受けられるなら、子どもや親の経験は豊かなものになりうる。この部分は、まさに保育士の支援のあり方が試されているところともいえる。

前掲<sup>10)</sup>の考察の中でも、「頼りになるコミュニティが広い人ほど、子育て肯定感が高い」ことを明らかにしている。

さらに浜屋・中原(2017)<sup>23)</sup>を取り上げ、「母親が一人で抱え込む「ワンオペ育児」から、父親と母親、さらには祖父母、親戚、保育園などさまざまなサポートを得て行う「チーム育児」へと移行することが必要」と述べ、核家族中心の子育てではなく、社会全体で「チーム育

児」を推し進めていくことが必要であると結論付けている。

これは1980～1990年代ごろには、専業主婦が多く、普通のご近所付き合いの中で存在していたものだった。しかし、共働きや片親世帯が増えた今、社会制度として同様の在り方を形成していくことが必要な時代となっている。

「チーム育児」という考え方は、今後の子育て支援において、キーになる言葉ではないかと筆者自身も考えている。

政府の予測より8年早いペースで少子化が進んでいるという。「いずれは結婚したい」と思う若者は多く、「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになる」と考える若者も存在するのである。個人の幸せの形や、選択するライフコースに、これが正解というものはないが、結婚して子どもがいる生活を送りたいと望む若者もいるなら、その若者にとっても希望のライフコースが選べるような環境整備は必要であろう。

## 7. 今後に向けて

背景に横たわる要因の多くは、個人の力ではどうすることもできないものが多い。しかし例えば筆者なら、授業の中で保育士が行うことのできる子育て支援についてしっかりと伝えること、またその重要性について繰り返し伝えること、また、具体的にどのような支援があるのか提示することなどは可能である。

また、例えば今の親世代は、(今の若者より)長く生きてきた者として、自らの在り方の中で、こういう家族、こういう親にはなりたくない、家族とはこういうものなら結婚したくない、子どもはいらなくと思わせる見本にならないための努力も必要であろう。可能なら、将来こういう人生を送りたいと思わせるような見本を目指すことも一つの手段である(現実には難しいこと

も多いが)。

また、確かな情報源ではないにもかかわらず、若者が思い込んでいる「結婚」や「子育て」に対するネガティブなイメージの払拭、自らの基本的な価値観について、改めて見つめ直し、自分のライフコースと向き合う機会を作ることなども必要であろう。

1980年代に20歳前後だった女性の多くが「女の子は、ある程度の年齢になったら結婚して専業主婦になるのが普通の人生」と勝手に思い込んでいたように、現代の若者の一部には、「結婚」や「子育て」に対して、子どもを産んでもきつと「ワンオペ育児」や「孤育て」に苦しむことになる、自分も我が子を「虐待」するかもしれないなど、悪いイメージのみが刷り込まれている可能性もある。

筆者一人のできることは限られているが、今後ますます、自分のライフコースにおいて「個人の選択」と「意思決定」が重視される時代に入っていく流れの中で、若者ひとり一人に再度、自分自身は仕事や結婚、子育てに何を求めるのか、また長寿化の時代において、親の介護等についてどのように考えているのか、改めて自らの価値観を見つめ直し、自らのライフコースについて、真剣に向き合うことの意義は大きいと言える。

## 引用文献・サイト

- 1) 厚生労働省人口動態統計 速報 (2023)  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2023/dl/202304.pdf> (2023年11月26日検索)
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来人口推計(令和5年)」プレリリース (2023)  
[https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023\\_PressRelease.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_PressRelease.pdf) (2023年11月26日検索)
- 3) 日本総合研究所上席主任研究員 藤波匠  
日本記者クラブ 会見レポート (2023)

- <https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/36551/report> (2023 年 11 月 26 日検索)
- 4) 内閣官房「子ども未来戦略方針」～ 次元の異なる少子化対策の実現のための「こども未来戦略」の策定に向けて ～ (2023)  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo\\_mirai/pdf/kakugikettei\\_20230613.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf)  
(2023 年 11 月 26 日検索)
  - 5) ニッセイ基礎研究所 基礎レポート 現代における結婚の意味 - 非婚化の要因を探る - (1996)  
[https://www.nli-research.co.jp/files/topics/35139\\_ext\\_18\\_0.pdf?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/files/topics/35139_ext_18_0.pdf?site=nli) (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 6) 国立社会保障・人口問題研究所「第 16 回出生動向基本調査 (独身者調査)」(2021)  
[https://www.ipss.go.jp/psdoukou/j/doukou16/doukou16\\_gaiyo.asp](https://www.ipss.go.jp/psdoukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp) (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 7) 福岡県人づくり・県民生活部男女共同参画推進課「令和元年度男女共同参画社会に向けての意識調査 (概要版)」(2020)  
[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/526095\\_60259343\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/526095_60259343_misc.pdf) (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 8) 厚生労働省「令和 4 年版 厚生労働白書」(2022)  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/02-01-01-03.html> (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 9) ニッセイ基礎研究所『「M 字カーブ」底上げの要因分析』基礎研レター (2017)
  - 10) ベネッセ教育総合研究所『幼児の親子の変化を捉える調査「第 6 回幼児の生活アンケート」』(2022)  
[https://berd.benesse.jp/up\\_images/publicity/20230120\\_release.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/publicity/20230120_release.pdf) (2023 年 11 月 29 日検索)
  - 11) 労働政策研究・研修機構 子育て世帯のストレス 労働政策研究報告書 No.189 (2017)  
<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2017/0189.html> (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 12) 大日向雅美 増補 母性愛神話の罫 日本評論社 (2015)
  - 13) Bowlby, J. Maternal care and mental health. W.H.O. . (1951)
  - 14) M・ラター. 北見芳雄・佐藤紀子・辻祥子訳『母性剥奪理論の功罪』誠信書房 (1979)
  - 15) H・R・シャファール. 無藤隆・佐藤恵理子訳『子どもの養育に心理学がいえること - 発達と家族環境』ミネルヴァ書房 (2001)
  - 16) 厚生労働省 厚生白書 (平成 10 年版) (1998)  
<https://www.mhlw.go.jp/www1/wp/wp98/wp98plc2.html> (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 17) 内閣府『男女共同参画社会白書 令和 4 年版』(2022)  
<https://www.gender.go.jp/aboutdanjo/whitepaper/r04/zentai/index.html> (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 18) 総務省『平成 28 年社会生活基本調査』(2018)  
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html> (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 19) 内閣府「子供・若者の意識に関する調査」(2020)  
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r01/pdf/s2-7.pdf> (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 20) 内閣府男女共同参画局「結婚と家族をめぐる基礎データ」(2022)  
<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/MarriageFamily/10th/pdf/1.pdf> (2023 年 11 月 26 日検索)
  - 21) 内閣府『令和 4 年度版 少子化対策白書』  
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/sl4.pdf>  
(2023 年 11 月 26 日検索)
  - 22) 内閣官房「関係団体・有識者との対話 (第 1 回) 人口減少・持続可能な経済社会」(2022)  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo\\_kankei\\_yushikisha/pdf/221121gijiroku.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_kankei_yushikisha/pdf/221121gijiroku.pdf)  
(2023 年 11 月 29 日検索)
  - 23) 浜屋祐子・中原淳 育児は仕事の役に立つ「ワンオペ育児」から「チーム育児」へ 光文社新書 (2017)

## 参考文献

- 香山リカ 『ノンママという生き方 子のない女はダメですか?』 幻冬舎 (2016)
- 鳥丸佐知子 (2008) 抑うつに関する内的作業モデル研究の展開—アタッチメントからソーシャル・ネットワークへ— 京都文教短期大学『研究紀要』46 pp39-48
- 浜田敬子 働く女子と罪悪感 集英社文庫 (2022)
- 藤波匠 なぜ少子化は止められないのか 日経プレミアシリーズ (2023)

